



なぜ、いま 防衛力の抜本的強化が 必要なのか

戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境の中で、
国民の命と平和な暮らしを守り抜くために



はじめに

Introduction

01 国の防衛の必要性

Necessity of national defense

国民の命や暮らしを守り抜く上で、まず優先されるべきは、我が国にとって望ましい国際環境をつくるための外交努力です。

自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値や原則を重視しつつ、日米同盟を基軸とし、多国間協力を推進する、積極的な外交を展開していくことが不可欠です。

同時に、外交には裏付けとなる防衛力が必要です。

私は、昨年この場で申し上げたとおり、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の3文書を策定しました。

戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対峙していく中で、国民の命を守り抜けるのか、極めて現実的なシミュレーションを行いました。このシミュレーションも踏まえて、必要となる防衛力の内容を積み上げました。例えば、反撃能力の保有、南西地域の防衛体制の強化。

あるいは、宇宙・サイバー・電磁波等の新領域への対応や継戦能力の強化。いずれも待ったなしの課題です。

今後5年間で防衛力を緊急的に強化し、我が国の抑止力・対処力を一層向上させていきます。

防衛大学校卒業式における

岸田総理大臣の訓示より(抜粋)

令和5年3月26日

戦争を未然に防ぐためには

他国との外交によって戦争を未然に防ぐことが最も重要です。しかし、外交努力を尽くしても戦争に至ってしまうことがあります。軍事的には、ウクライナは、ロシアから「国を守るために十分な力を持っていない」と思われたため、ロシアに侵略を思いとどまらせることができませんでした。

戦争を未然に防ぐためには、国を確実に守り抜く力をもって、他の国に「日本を攻めても目標を達成できない」と思わせることが必要です。

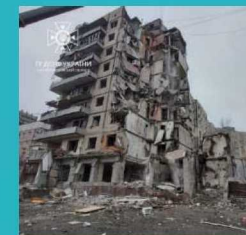
国内では

- ✓ 警察が犯罪行為を取り締まる
- ✓ 犯罪行為には刑罰が科せられる

国際社会では

- 警察や国内裁判所のように
- ✓ 強制的な執行力を持つ機関は存在しない
- 国際連合安全保障理事会
- ✓ 常任理事国のロシアがウクライナを侵略

ロシアを抑止できなかった結果、数万人が死傷



露軍のミサイル攻撃により破壊されたドニプロ市の集合住宅 (2023年1月)
ウクライナ緊急事態庁ドニプロベトロウスク州本部



露軍のミサイル攻撃により破壊されたミコライウ州庁舎 (2022年4月)
ウクライナ緊急事態庁ミコライウ州本部

00	はじめに	01	07	国全体の防衛体制の強化	13~14
01	国の防衛の必要性	02	08	同盟国や同志国等との協力・連携	15~16
02	防衛力を抜本的に強化する背景事情	03~04	09	防衛生産・技術基盤	17~18
03	新しい戦い方に対応するための課題	05~06	10	人的基盤・衛生機能	19~20
04	我が国の安全保障・防衛の基本方針	07~08	11	今後5年間で必要な経費	21~22
05	我が国の防衛力の抜本的強化	09~10	12	おおむね10年後における各自衛隊の体制	23~24
06	今後5年間で整備する装備品などの一例	11~12	13	防衛力の抜本的強化に関するQ&A	25~26

国際社会が戦後最大の試練の時を迎える中で日本は

我が国周辺の安全保障環境は世界的にも特に厳しく、欧州で起きていることはこの地域でも起こる可能性があります。

「力による一方的な現状変更」を抑止するためには、相手の能力に着目しつつ、新しい戦い方に対応できる防衛力を備えた国家になる必要があります。

軍事力強化や軍事活動活発化の最前線に位置

東シナ海、南シナ海をめぐる問題に直面

防衛力を抜本的に強化する背景 事情

Background circumstances for drastically strengthening defense capabilities

我が国は、戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境に直面

中国、北朝鮮、ロシアが軍事力を増強しつつ軍事活動を活発化する中、我が国はその最前線に位置しています。インド太平洋地域における軍事活動の活発化が地域、ひいては国際社会全体にどのような影響を及ぼすか注視していく必要があります。今後の我が国の安全保障・防衛政策の在り方が、地域と国際社会の平和と安定に直結します。

ロシア Russia



キロ改級潜水艦

2021年以降配備、「カリブル」巡航ミサイルを搭載



地对艦ミサイル「バステオン」

2016年以降、択捉島のほか、千島列島、南樺太に配備

北方領土を含む極東に新型装備を配備
【ロシア国防省】



中露艦艇が共同航行(2021年10月)



北朝鮮が発射した新型ICBM級弾道ミサイル「火星17」型(2022年11月)

【朝鮮中央通信】

北朝鮮 North Korea

中国 China

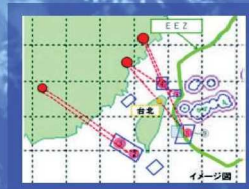
尖閣諸島をめぐる問題
力による一方的な現状変更の試みを執拗に継続



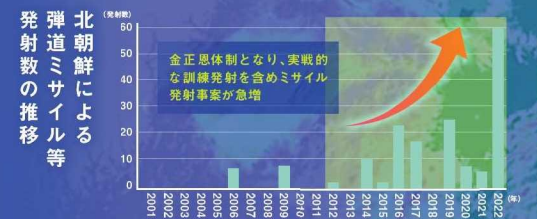
尖閣諸島周辺で活動する中国軍艦艇ジャンウェイII級フリゲート

台湾 Taiwan

南シナ海をめぐる問題
力による一方的な現状変更及びその既成事実化を推進



中国が台湾周辺に発射した弾道ミサイル9発のうち5発が我が国のEEZ内に着弾(2022年8月)



日本と中国の比較

近代の艦艇や戦闘機の数、そして、国防費においても、中国が我が国を上回る。



#1 日本の防衛関係費は、SACO経費、米軍再編関係費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除いたもの。
#2 1元=2円(2023年現在の対換レート)で換算。前年度比の数値は中国公表値による。

近代の潜水艦



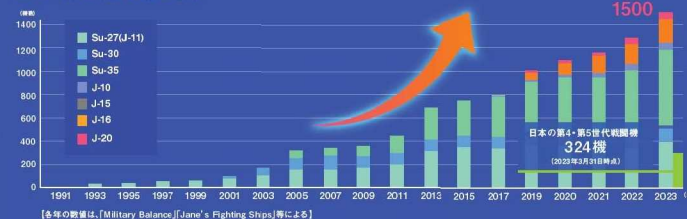
#1 ジェンハイブ・コープ+18の各級潜水艦の総数
#2 レンハイブ・コープ+18の各級潜水艦及びジェンハイブの各級潜水艦の総数

近代の駆逐艦・フリゲート



#1 レンハイブ・コープ+18の各級駆逐艦及びフリゲートの各級駆逐艦の総数
#2 このほか、中国は72隻(22年のジャンゴオ級小型フリゲートを保有)

第4・第5世代戦闘機



【各年の数値は、『Military Balance』(Jane's Fighting Ships)等による】

新しい戦い方に対応するための 課題

Challenges in dealing with new ways of fighting

ロシアによるウクライナ侵略は、戦闘機・艦艇・戦車などの従来型の兵器のみならず、大規模なミサイル攻撃、無人機等による非対称的な攻撃、そして、情報戦などを組み合わせたものになっています。

このような新しい戦い方に対応できるかどうか、我が国を守る上での大きな課題となっています。

顕在化する新しい戦い方

課題

Problem 01 弾道・巡航ミサイルによる大規模なミサイル攻撃



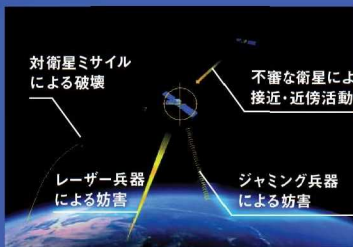
ロシアはウクライナ全土に対し、5,000発以上(※)の弾道・巡航ミサイルを使用
※2023年2月23日時点



露軍のミサイル攻撃により破壊されたザポロジージャ市の集合住宅(2023年3月)
【ウクライナ緊急事態庁】

- ✓ 飛来するミサイルを迎撃し、我が国に着弾させないようにすることが必要
- ✓ 相手のミサイル発射を制約し、ミサイル攻撃を行い難くすることが必要
- ✓ 施設や滑走路などにミサイルが直撃しても、被害を最小限に抑えつつ、迅速に復旧するなどして粘り強く戦う必要

Problem 02 宇宙・サイバー・電磁波の領域や無人機等による非対称的な攻撃等



宇宙空間の安定的利用に対する脅威



ウクライナ政府が撃墜したと発表し たロシア軍のイラン製UAV(2022年10月)
【ウクライナ大統領府】

- ✓ 宇宙・サイバー・電磁波の領域における 探知や防護などの対処能力の強化は喫緊の課題
- ✓ 陸・海・空で運用できる多様な無人装備の導入や、相手側の無人機に対処する能力の整備が必要

Problem 03 情報戦を含むハイブリッド戦



ウクライナから出国したとの偽情報を打ち消すため、ゼレンスキー大統領が大統領府前で撮影して投稿した動画のキャプチャ
(2022年2月)【ゼレンスキー大統領Facebook】



桃園国際空港が中国軍に攻撃されたという偽情報を否定するために台湾国防部が発表した画像
(2022年8月)【台湾国防部】

- ✓ 不審な兆候を速やかに察知し、その情報をできるだけリアルタイムに共有する必要
- ✓ 敵が攻めると予想される場所に、先回りして自衛隊の部隊を移動させる必要
また、危険な場所から国民をすぐに避難させる輸送力も必要
- ✓ 偽情報の拡散等による情報戦等に対応し、混乱などが生じないようにする必要

我が国の安全保障・防衛の基本方針

Basic Policy for the Security and Defense of Japan

国家安全保障戦略

外交、防衛に加え、経済安保、技術、サイバー、情報等の国家安全保障戦略に関連する分野の政策の戦略的指針。国家安全保障に関する最上位の文書

国家防衛戦略

防衛目標とその達成のためのアプローチ・手段を示した防衛の戦略的指針

3つの防衛目標

力による一方的な現状変更を許さない安全保障環境を創出



G7首脳会合に参加する岸田総理大臣 (2022年3月)

力による一方的な現状変更やその試みを、同盟国・同志国等と協力・連携して抑止・対処



米空軍戦略爆撃機等との共同訓練 (2023年7月)

我が国への侵攻が生起する場合、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、抑止・排除



水陸両用作戦等の訓練 (2023年7月)

3つのアプローチ

01

我が国自身の防衛体制の強化

我が国の防衛力の抜本的強化 国全体の防衛体制の強化

02

日米同盟の抑止力と対処力の強化

03

同志国等との連携の強化

令和4年(2022年)12月16日、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画が新たに策定されました。

防衛力整備計画

おおむね10年後の自衛隊の体制、5か年の経費の総額・主要装備品の整備数量など、中長期的な整備計画を示したもの

自衛隊の体制強化の主なポイント

統合運用体制

既存の組織の見直しにより常設の統合司令部を創設
統合運用に資する装備体系を検討

陸上自衛隊

南西を中心に陸上防衛態勢を強化
遠くから相手部隊に対処するスタンド・オフ防衛能力を強化

海上自衛隊

増加する任務に迅速かつ持続的に対応できる水上艦艇部隊へ
弾道ミサイル対処を含む防空能力を強化

航空自衛隊

洗練・増強された戦闘機部隊の保持など航空防衛力を強化
宇宙領域の機能を強化し、航空自衛隊を航空宇宙自衛隊へ

経費の総額

2023年度～2027年度の
防衛力の抜本的強化のために、
必要な5年間の支出額

43兆円程度

国民の命と平和な暮らし、そして、我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜かなければなりません。相手の能力と新しい戦い方に着目した防衛力の抜本的強化を行うことで、我が国を断固として守り抜くという意味と、十分な能力があることを認識させ、相手に我が国を侵略する意思を持たせないことにつながっていきます。

我が国の防衛力の 抜本的強化

Drastic Reinforcement of Japan's Defense Capabilities
Fundamental Reinforcement

我が国の防衛上必要な機能・能力として、
右記の7つの柱を重視して、
防衛力の抜本的強化に取り組んでいきます。

我が国への侵攻を抑止する上での鍵

「反撃能力」

我が国周辺の軍事動向から、ミサイル攻撃が現実の脅威となる中、ミサイル防衛能力の強化だけでは、完全に対応することは難しくなりつつあります。

そのため、ミサイル防衛により飛来するミサイルを防ぎつつ、更なる攻撃を防ぐため、我が国から有効な反撃を相手に加える能力、すなわち反撃能力を保有する必要があります。こうすることで、我が国にミサイル攻撃などを試みようとする相手の計算を複雑化させ、我が国を攻撃することは簡単ではない、攻撃することはやめておこうと思わせることができます。

防衛力の抜本的強化の7つの柱



スタンド・オフ防衛能力

攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



統合防空ミサイル防衛能力

ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化



無人アセット防衛能力

無人装備による情報収集や戦闘支援等の能力を強化



領域横断作戦能力

全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化



指揮統制・情報関連機能

迅速かつ的確に意思決定を行うため、指揮統制・情報関連機能を強化



Includes material from ©(2022)Planet Labs PBC.



機動展開能力・国民保護

必要な部隊を迅速に機動・展開するため、海上・航空輸送力を強化
これらの能力を活用し、国民保護を実施



持続性・強靱性

必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早期に整備、また、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化に係る経費を確保



▶▶▶ 今後5年間の 最優先課題

現有装備品を最大限有効に活用するため、可動率向上や弾薬・燃料の確保、主要な防衛施設の強靱化への投資の加速

スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力等の将来の中核となる能力の強化

今後5年間で整備する装備品などの一例(イメージ)

Examples of equipment and other items to be maintained over the next 5 years

持続性・強靱性

15兆円



中距離多目的誘導弾



AIM-120 (イメージ)



17式艦対艦誘導弾 (イメージ)

継続的な部隊運用に必要な各種弾薬について、所要の数量を早期に整備



1966年建設
防衛性能向上
老朽化性能向上の更新
陸自電子戦隊屯地(熊本)



1942年建設
陸自久米島駐屯地(高島)

可動

整備中

非可動

装備品の可動状況の分類



部品取り飛行機(戦闘機) 部品取りF-15戦闘機のエンジン
非可動機の解消

機動展開能力・国民保護

2兆円



多用途ヘリ(UH-2)の取得



輸送船舶の取得(イメージ)



輸送機(C-2)の取得



空中給油・輸送機の取得

指揮統制・情報関連機能

1兆円



大量の画像をAIで判読
AI技術を活用した画像の活用(イメージ)



電波情報収集機(RC-2)の取得

領域横断作戦能力

8兆円

宇宙領域	電磁波領域	サイバー領域	陸海空領域
 <p>SDA衛星の整備(イメージ)</p>	 <p>車両搭載型レーザー装置の取得(イメージ)</p>	 <p>スタンド・オフ電子戦機の整備(イメージ)</p>	 <p>ネットワーク電子戦システムの取得</p>
 <p>サイバー要員の育成・研究基盤の強化</p>	 <p>裝輪装甲車の取得</p>	 <p>哨戒ヘリSH-60K(能力向上型)の取得</p>	 <p>護衛艦(FFM)の建造</p>
			 <p>戦闘機(F-35)の取得</p>

スタンド・オフ防衛能力

5兆円



12式地对艦誘導弾能力向上型の開発



トマホークの取得



極超音速誘導弾の開発




高機動防衛用高速滑空弾の開発



JASSMの導入



JSMの導入



プラットフォームの多様化

統合防空ミサイル防衛能力

3兆円



レーダーサイトの換装・整備 (FPS-7)



(FPS-5)



I-JESS・システム搭載艦の建造



能力向上型迎撃ミサイル(PAC-3 MSE)の取得



03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型の開発(イメージ)



弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(SM-3ブロックII A)の取得

長距離艦対空ミサイル(SM-6)の取得

無人アセット防衛能力

1兆円



偵察用UAV(中域用)の整備(イメージ)



多用途攻撃用UAVの整備(イメージ)



無人偵察機の活用(グローバルホーク)



機雷捜索用水中無人機(OZZ-5)の整備

07 国全体の防衛体制の強化

Strengthening the national defense system

防衛力の抜本的強化を補完する不可分一体の取組

我が国を守るためには、自衛隊が強くなければならないことは当然ですが、我が国全体で連携しなければ、我が国を守ることはできません。

防衛力の抜本的強化に加えて、国力を統合し、あらゆる政策手段を体系的に組み合わせて国全体の防衛体制を構築していきます。

我が国の国力を結集した総合的な防衛体制の強化

2027年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組(海上保安能力やPKOなどのほか、研究開発、公共インフラ整備など総合的な防衛体制の強化のための取組)をあわせ、そのための予算水準が現在のGDPの2%に達するよう、所要の措置を講ずることとしました。

研究開発

総合的な防衛体制の強化に資する科学技術の研究開発の推進のため、防衛省の意見を踏まえた研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズを合致させるとともに、当該事業を実施していくための政府横断的な仕組みを創設します。

公共インフラ

自衛隊・海上保安庁による国民保護への対応、平素の訓練、有事の際の展開等を目的とした円滑な利用・配備のため、自衛隊・海上保安庁のニーズに基づき、空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設します。あわせて、有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行っています。これらの取組は、地方公共団体、住民等の協力を得つつ、推進していきます。

サイバー安全保障

サイバー安全保障分野における情報収集・分析能力の強化や、能動的サイバー防御の実施のための体制等を整備しています。

国際協力

同志国の安全保障上の能力・抑止力の向上を目的として、同志国に対して、装備品・物資の提供やインフラの整備等を行う、軍等が裨益者となる新たな協力の枠組み(政府安全保障能力強化支援)を設けます。

政府と地方公共団体、民間団体等との協力を推進

01

我が国の意思と能力を示し続けるための事態に応じて柔軟に選択される抑止措置(FDO)と戦略的コミュニケーションについて、政府一体となって、また同盟国・同志国等と共に充実・強化

02

平素から政府全体として、認知領域を含む情報戦等への対応を強化

03

有事を念頭に、自衛隊と警察や海上保安庁との間の連携要領の確立



自衛隊と警察・海上保安庁との連携強化

04

関係省庁等と緊密に連携し、自衛隊による海空域や電磁波の利用、弾薬・燃料等の輸送・保管等を円滑化

05

政府全体で実施する国民保護訓練の強化等

06

地方公共団体や地元住民と協力・連携強化



防衛省と地域社会との協力を象徴するエンブレム

▶▶▶ 我が国自身の防衛体制の強化に裏付けられた外交努力

力による一方的な現状変更を許さない取組において重要なのは、我が国自身の防衛体制の強化に裏付けられた外交努力です。我が国として、同盟国・同志国等との安全保障上の協力・連携を行う他、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)というビジョンの実現に向けた取組を推進します。また、平和で安定し予見可能性が高い国際環境を能動的に創出し、力による一方的な現状変更を未然に防いでいきます。

こうした取組等を通じ、我が国の平和と安全、地域と国際社会の平和と安定及び繁栄を確保していきます。

同盟国や同志国等との協力・連携

Cooperation and collaboration with allies, like-minded countries, etc.

現在の国際社会においては、どの国も一国だけで自国の安全を守ることは難しくなっています。同盟国であるアメリカとの協力や、価値観や利益を共有する同志国等との連携を強化することで、我が国を確実に守っていきます。

同盟国との協力 日米同盟の抑止力と対処力の強化

絶えず深化する日米同盟

日米同盟は、我が国のみならず、インド太平洋地域、さらには国際社会の平和と安定及び繁栄に大きな役割を果たしています。これからも、アメリカとの協力を更に進めていきます。

日米共同の抑止力・対処力の強化

我が国が攻撃されないように、また、万が一我が国が攻撃された場合に攻撃を阻止できるように、アメリカと様々な分野で協力し、また、共同訓練などを通して能力を高めていきます。

日米間の調整機能の強化

いついかなることが起こっても、我が国とアメリカが一丸となって対応するため、様々な調整を更にスムーズに行えるようにしていきます。

共同対処基盤の強化

我が国とアメリカとの間であらゆるレベルの情報を共有したり、共同での装備品の研究・開発などを進めていきます。

在日米軍の駐留を支える取組

日米安全保障体制の中核的要素である在日米軍の駐留を安定的に支えるための取組を推進します。特に、安全保障上極めて重要な位置にある沖縄においては、厳しい安全保障環境にしっかりと対応しながら、普天間飛行場の移設など、地域の負担軽減に向けて取り組んでいます。



日米防衛相会談(2023年6月)



海自護衛艦「いずも」への米海兵隊F-35Bの発着艦(2021年10月)

同志国等との連携 同志国等との連携の強化

自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の実現に資する取組

FOIPとは、インド太平洋地域において、法の支配に基づく、自由で開かれた国際秩序を維持・強化することで、地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保していくというビジョンです。我が国は、このビジョンに基づき、それぞれの地域の特性や各国の事情に配慮した上で、多角的・多層的な防衛協力・交流を積極的に推進していきます。



- オーストラリア
「特別な戦略的パートナー」として、米国に次ぐ緊密な防衛協力関係を構築していきます。
- イギリス・フランス・ドイツ・イタリア等
グローバルな課題に加え、それぞれの地域の問題で互いに協力していきます。
- 北大西洋条約機構(NATO)・欧州連合(EU)
国際的なルール形成やインド太平洋地域の安全保障に関して連携を強化していきます。
- カナダ・ニュージーランド
インド太平洋地域の課題への取組のため、連携を強化していきます。
- インド
「特別戦略的グローバル・パートナー」として、海洋安全保障をはじめ幅広い分野で交流します。
- 韓国
北朝鮮への対応を念頭に、日韓、日米韓の連携を強化していきます。
- 東南アジア諸国等
各国の状況に応じ、様々なレベルの協議や共同訓練に加え、防衛装備移転等を推進していきます。

上記のほかに、北欧・バルト・中東欧諸国、モンゴル、中央アジア諸国、太平洋島嶼国、インド洋沿岸国・中東諸国・アフリカ諸国等とも連携を強化していきます。

防衛生産・技術基盤

Defense Production and Technology Infrastructure

※ 令和5年通常国会成立。

防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのもの

急速に進展する科学技術が安全保障の在り方を根本的に変化させ、諸外国ではその困り込みが進められている昨今。装備品の安定的な調達を確保するため、いわば防衛力そのものたる防衛生産・技術基盤を我が国の国内において維持・強化していくことが必要不可欠です。

防衛生産基盤の強化



<h4>01 力強く持続可能な防衛産業の構築</h4> <p>Issue 防衛事業はなかなか利益が出ない、という企業の声があります。撤退が進み、新たな投資や新規参入も望めないままでは、我が国の防衛生産基盤は失われてしまいます。</p> <p>Initiative 国内基盤を維持・強化する観点を一層重視した装備品の取得方式を採用 企業が努力すれば適正な利益が確保できる仕組みを構築 装備品安定製造等の確保に向けた認定制度の創設、財政措置、金融支援</p>	<h4>02 様々なリスクへの対処</h4> <p>Issue 防衛産業は、サイバー攻撃を受けて大切な情報が盗まれる等、様々なリスクに晒されています。</p> <p>Initiative 企業によるサイバーセキュリティ対策を下支え 同盟国等との連携を強化し、サプライチェーンを補い合う関係を構築</p>	<h4>03 防衛装備移転の推進</h4> <p>Issue 装備品の海外への移転は、望ましい安全保障環境を創出するために重要な政策ツールであり、販路拡大を通じた防衛産業の成長性の確保にも効果的ですが、完成品の移転実績は1件のみです。</p> <p>Initiative 新たに基金を造り、必要に応じた企業支援等により移転を円滑化。 企業の過度な負担を軽減 防衛装備移転三原則等の制度の見直しを検討</p>
---	---	---

防衛技術基盤の強化



<h4>01 早期の防衛力抜本的強化につながる研究開発</h4> <p>Issue 民生の先端技術は将来の戦闘様相を一変し得るものです。これに対応するため、研究開発に早く着手、早く実験、取得までシームレスに行うことが必要です。</p> <p>Initiative 将来の戦い方に直結し得る装備・技術分野に集中的に投資 研究開発の期間を短縮、早期装備化を実現 企業等の予見可能性を高める戦略的な発信</p>	<h4>02 民生の先端技術を積極的に活用</h4> <p>Issue 将来にわたって技術的優越を確保し、他国に先駆けた先進的な能力を実現するため、民生の先端技術を幅広く取り込むことが重要です。</p> <p>Initiative 革新的な民生先端技術の発掘・育成・取り込みを推進 新たな研究機関を創設、革新的な装備品等を生み出す研究開発を実施 関係府省と密に連携、研究開発の資金・成果を積極活用</p>
--	--

防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律※

(令和5年法律第54号)

<h4>I 防衛産業の位置付け明確化</h4> <p>装備品等の開発・生産の基盤の維持・強化について、その重要性が一層増していることを明確化 基盤の強化に関する基本方針を防衛大臣が定め、公表</p>	<h4>II サプライチェーン調査</h4> <p>国が調査を実施し、サプライチェーンリスクを直接把握 調査に対する事業者の回答については、努力義務</p> <p>調査結果を基盤強化の措置に活用</p>
<h4>III 基盤強化の措置</h4> <p>基盤の強化に資する事業者の取組に関しては、防衛大臣が認定の上、(サプライ企業に対しても)直接的に経費を支払</p> <p>サプライチェーンリスクへ対応し、基盤強化を推進</p>	<h4>IV 装備移転円滑化措置</h4> <p>装備移転のため、移転対象の装備品等の仕様・性能等を国の求めにより変更する場合に、必要な費用を助成</p>
<h4>V 資金の貸付け</h4> <p>株式会社日本政策金融公庫により、装備品等の製造等に必要資金の貸付けを配慮</p>	<h4>VI 製造施設等の国による保有</h4> <p>他の措置を講じてもお他に手段がないとき、国が製造施設等取得し、事業者に管理を委託</p> <p>装備品等の製造等や適確な調達を確保</p>

W 装備品等契約の秘密保全

装備品等に関する機微な情報について、契約上の守秘義務から法律上の守秘義務へ

契約上の守秘義務
法律上の守秘義務

サプライヤ企業の取組の認定、経費の支払等
潜在的なサプライチェーンリスクを軽減・解消

装備品等のサプライチェーンの特性

- 膨大な数のサプライチェーン構成企業
- 特殊&高度な技能・設備
- 裾野産業への波及的效果

人的基盤・衛生機能

Human infrastructure and sanitation functions

衛生機能の変革 ～自衛隊員の生命を守る～

厳しい状況でも自衛隊が活動を継続するためには、戦闘で負傷した隊員を速やかに救護し、治療することが不可欠です。戦う自衛隊員の生命を守る態勢を強化していきます。

▶ Issue 厳しい状況でも自衛隊が活動を継続するためには、戦闘で負傷した隊員を速やかに救護し、治療することが不可欠です。

▶ Initiative 危険を顧みずに任務を遂行する隊員の生命・身体を救うため、第一着から後送先までのシームレスな医療・後送態勢を確立

防衛医科大学校における戦傷医療に関する教育研究の強化



航空機(回転翼)による患者搬送訓練

人的基盤の強化

～防衛力を発揮するのは自衛隊員～

高度な装備品をどれだけ揃えようと、それを扱う人がいなければ防衛力は発揮できません。防衛力を“人”の面から強化する取組を進めています。

01 採用の取組強化

▶ Issue

少子化により募集対象者人口が減少する中でも優秀な人材を確保するため、募集能力の強化とともに、民間人材を含めた幅広い層からの人材確保の推進が必要です。



募集対象者に対するオンライン説明会

▶ Initiative

募集広報のデジタル化・オンライン化や地方協力本部の体制強化等の推進

自衛隊に勤務しようとする理工系の大学生・院生を対象とした学資金貸与制度の見直し

サイバー領域等の専門人材を取り込むための新たな自衛官制度の構築等

02 予備自衛官等の活用

▶ Issue

常備自衛官を効果的に補完するため、予備自衛官等の充足率の向上のみならず、制度の見直しや体制強化に取り組むことが必要です。

▶ Initiative

自衛官未経験者からの採用の拡大、年齢制限の緩和、生業と両立しやすいような訓練期間等の設定といった観点から現行制度の見直し



予備自衛官等による災害派遣活動(東日本大震災)

03 生活・勤務環境の改善・処遇の向上

▶ Issue

全ての自衛隊員が高い士気と誇りを持ちながら、個々の能力を発揮できる環境を整備していくことが必要です。

▶ Initiative

ハラスメントを一切許容しない組織環境の構築

隊舎・宿舎の老朽化対策、備品・日用品等の所要数の確保

自衛隊員の任務や勤務環境の特殊性を踏まえ、適正に処遇



改修前



改修後

宿舎の改修

04 人材の有効活用

▶ Issue

人材の有効活用により組織のパフォーマンスを高める観点から、女性自衛官の活躍を推進すること、熟練した技能の有効活用及び中途退職を抑制することが必要です。



既設施設(熊本駐屯地内)

女性隊員の活躍

▶ Initiative

女性自衛官が活躍できる環境を整備

知識・技能・経験等を豊富に備えた人材の活用を図るため定年年齢の引上げ

中途退職抑制のための効果的な施策を検討

05 人材の育成

▶ Issue

安全保障上の諸課題に対応できるよう、教育基盤の強化等が必要です。

▶ Initiative

統合幕僚学校や各自衛隊の幹部学校等における統合教育の強化

各自衛隊、防衛大学校や防衛研究所におけるサイバー領域等を含む教育・研究の強化

優秀な人材の早期確保等のため、陸上自衛隊高等工科大学を陸海空自衛隊の共同の学校にするとともに、男女共学化する



陸自高等工科大学におけるシステム・サイバー専修コース

06 再就職支援の強化

▶ Issue

一般の公務員よりも若くして退職する自衛官について、在職中に安心して仕事ができるようにするとともに、優秀な人材を確保する観点から、再就職支援を一層強化することが必要です。



退職予定自衛官に対する合同企業説明会

▶ Initiative

質の高い再就職を実現するため、退職予定自衛官に対する進路指導体制を強化するとともに、職業訓練機会等を充実

再就職支援施策の充実と再就職の円滑な受入れのため、地方公共団体、関係機関及び民間企業等との連携を推進

07 栄典の拡大

▶ Issue

自衛官の士気高揚のためには、任務に補助した功績を称えるための施策を講じる必要があります。

▶ Initiative

功績にふさわしい勲章の授与



勲章伝達式

今後5年間で必要な経費

Expenses needed over the next 5 years

スタンド・オフ防衛能力 0.2兆円 ▶▶▶ 5兆円

諸外国のミサイル・レーダーの性能が向上 ▶▶▶ 攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化

統合防空ミサイル防衛能力 1兆円 ▶▶▶ 3兆円

極めて高速(極超音速)で飛翔したり、低い高度や変則的な軌道で飛翔するミサイルなど、空からの脅威が多様化・複雑化 ▶▶▶ 空からの脅威に対応できる迎撃能力等を強化

無人アセット防衛能力 0.1兆円 ▶▶▶ 1兆円

無人装備を駆使した新たな戦闘様相への対処

領域横断作戦能力 3兆円 ▶▶▶ 8兆円

宇宙・サイバー・陸海空自衛隊の装備品

衛星の活用による、ミサイル等の情報収集機能の強化が必要
高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するための体制の強化が必要
周辺国等の戦力の急速な増強に対応するため、各種装備品の能力向上・早期取得が必要

その他 4.4兆円 ▶▶▶ 6.6兆円

隊員の教育訓練、装備品の燃料等に必要予算を確保

防衛力を抜本的に強化

2019~2023年度計画額 17.2兆円 (契約額)

今後5年間で必要な経費 43.5兆円 (契約額)

持続性・強靭性

弾薬・誘導弾	装備品の維持整備費・可動確保	施設の強靭化
1兆円 ▶▶▶ 2兆円	4兆円 ▶▶▶ 9兆円	1兆円 ▶▶▶ 4兆円
有事における我が国への侵攻を阻止するために、弾薬・誘導弾の不足を解消することが必要	部品不足によって装備品を運用できない状況が発生 ↓ 十分な部品費・修理費を確保して、部品不足等によって装備品を運用できない状況を解消	全ての自衛隊施設のうち、防護性能がある施設は20%、耐震性能がある施設は60% ↓ おおむね10年後、防護性能・耐震性能ともに100% <small>老朽化した施設 1942年建設(築約80年)</small>

指揮統制・情報関連機能 0.3兆円 ▶▶▶ 1兆円

活発化する各国の軍事動向について隙のない常時継続的な情報収集が必要
ウクライナ侵略で見られたような情報戦に対応できる情報機能の強化が必要

機動展開能力・国民保護 0.3兆円 ▶▶▶ 2兆円

島嶼部等への部隊の迅速な展開のため、海上・航空の輸送能力の強化が必要 ▶▶▶ 輸送船舶の取得等を推進

防衛生産基盤の強化・研究開発 1兆円 ▶▶▶ 1.4兆円

防衛産業はいわば防衛力そのもの。相次ぐ事業撤退、海外からの原料供給の途絶、企業へのサイバー攻撃等の多様な課題に的確に対応することが必要

科学技術が急速に進展する中、将来の装備品の研究開発に遅れをとると、挽回は困難 ▶▶▶ 将来の戦い方に必要な先端技術への投資等を強化

前回の計画 (2019~2023年度) ▶▶▶ 今回の計画 (2023~2027年度)

おおむね10年後における各自衛 隊の体制

The structure of each Self-Defense Forces in about 10 years time

凡例

陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
☆ 陸上総隊司令部	☆ 自衛艦隊司令部	☆ 航空総隊司令部
○ 方面総監部	○ 地方総監部	○ 航空方面隊司令部
□ 師団司令部・旅団司令部	🚢 主要艦艇基地	✈️ 戦闘機部隊
🚀 地对艦ミサイル部隊	✈️ 主要航空基地 (固定翼明機)	🚀 地对空誘導弾部隊
		令和5年度末時点の配置

7つの分野を重視した能力強化により、統合運用及び各自衛隊の体制を整備

統合運用体制

- ✓ 統合運用を強化するため常設の統合同司令部を創設
- ✓ 自衛隊サイバー防衛隊を拡充し、サイバー防衛能力を強化
令和9年度(2027年度)末までに防衛省・自衛隊全体のサイバー専門部隊を約890人 → 約4,000人に拡充
- ✓ 海上輸送部隊を新編し、自衛隊の統合輸送体制を強化

陸上自衛隊

- ✓ 南西地域の防衛を担当する部隊を増強 (第15旅団を師団化)
- ✓ 侵攻してくる相手をより遠方で阻止・排除するため地上からミサイルを発射するスタンド・オフ・ミサイル部隊を配備

相手艦艇の侵攻を阻止・排除するための部隊を増強

対艦ミサイル連隊 (7個体制)

相手上陸部隊を排除するための部隊を新編

島嶼防衛用高速滑空弾大隊 (2個体制)

✓ サイバー部隊等の増員所要へ対応するため常備自衛官定数を振替え (約15.1万人 → 約14.9万人)

長射程誘導弾部隊 (2個体制)



今後配備を予定している主な部隊

陸上自衛隊
<ul style="list-style-type: none"> ● 1個地对艦ミサイル連隊 ● 2個島嶼防衛用高速滑空弾大隊 ● 2個長射程誘導弾部隊 ● 1個高射特科群 ● 1個対空電子戦部隊 ● 1個多用途無人航空機部隊 ● 1個情報戦部隊
海上自衛隊
<ul style="list-style-type: none"> ● 水上艦艇部隊の一部の群及び隊 ● 無人機部隊 ● 情報戦基幹部隊
航空自衛隊
<ul style="list-style-type: none"> ● 1個飛行隊 ● 作戦情報部隊

海上自衛隊

- ✓ 情報戦に係る能力を強化するために、情報戦基幹部隊を創設
- ✓ 弾道ミサイルのほか、上空からの攻撃への対処に優れたイージス艦を2隻増勢 (10隻体制)
- ✓ 主に弾道ミサイル防衛に対処するイージス・システム搭載艦を2隻整備 (2隻体制)

航空自衛隊

- ✓ 宇宙作戦能力を強化するため、将官を指揮官とする宇宙領域専門部隊を新編 (配備地は未定) し、航空自衛隊から航空宇宙自衛隊へ
- ✓ 航空防衛力を量的に強化するため、戦闘機を増勢 (約290機 → 約320機) (無人機による代替も検討)
- ✓ 粘り強く戦闘を継続するため、機動分散運用を行う体制を構築

13 防衛力の抜本的強化に関するQ&A

Q&A

Q1

防衛力を抜本的に強化する前に 外交努力が必要では？

外交努力の必要性は言うまでもありませんが、同時に、我が国は、自らの防衛力の抜本的強化に真剣に取り組まざるを得ない状況に置かれています。

国家安全保障戦略においても戦略的アプローチの第1として、「力強い外交の展開」を掲げています。その上で、防衛力は国家安全保障の最終的な担保となるものです。国民の命と平和な暮らしをしっかりと守れるという体制を示すことが、外交における説得力にも繋がります。

Q2

周辺国の軍拡競争を招くのではないのでしょうか？

あくまで、我が国の国民の命と平和な暮らしを守り抜くために必要なものです。

戦後最も厳しく複雑な安全保障環境と対峙する中で、我が国は防衛力を抜本的に強化することで、対応しなければならない状況に置かれており、国民を守り抜くために必要な防衛力の内容を積み上げました。軍拡競争を防ぐため、諸外国に対して、防衛政策の具体的な考え方を明確にするなど自国の安全保障政策の透明性の確保に積極的に取り組みます。

Q3

反撃能力は憲法違反ではないか？

反撃能力は、我が国への弾道ミサイル等による攻撃に対し、やむを得ない必要最小限度の自衛の措置として行使されるものであり、憲法及び国際法の範囲内で、専守防衛の考え方を堅持しているものです。

1956年2月29日に政府見解として、憲法上、「誘導弾等による攻撃を防御するのに、他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法的には自衛の範囲に含まれ、可能である」としたものの、これまで政策判断として保有することとしてこなかった能力に当たるものです。

この政府見解以来、一貫して憲法の範囲内とされてきています。

Q4

増強された部隊が配備されれば、 その地域が攻撃目標になりませんか？

防衛態勢が強化されるので、その地域を含め我が国全体の安全の確保につながります。

防衛力の抜本的強化の目的は、我が国への武力攻撃を思いとどらせる抑止力の強化です。他方、我が国への攻撃が想定される極限の状況である場合、住民避難等の国民保護措置を含めて安全対策に万全を期すとの考えに立って国民保護活動との円滑な連携が必要不可欠であると考えています。

Q5

中国、北朝鮮、ロシアを念頭に 置いているのですか？

特定の国や地域を脅威とみなし、これに軍事的に対抗していくという発想に立っているわけではありません。

力による一方的な現状変更は困難であると認識させる抑止力が重要であり、そのために我が国を守り抜くという意思と能力を示せる防衛力強化を進めるものです。

Q6

2023年度～2027年度の5年間に 必要な予算額はいくらですか？

5年間の支出額は、自衛隊員の給与や食料等の経費（人件・糧食費）を含めて、43兆円程度 **A** です。一方、新たに事業を開始するために結ぶ契約額（物件費）の5年間の合計は、43.5兆円程度 **B** です。

